

効果検証シート(R4)

作成担当課名	会計年度	No	事業名	補助対象事業費(円)	交付金 充当経費(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の実績	効果の検証方法	検証方法の選定根拠	設定した評価指標	評価指標の設定根拠	事業効果の判断指標	検証結果
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	M
いきいき高齢課	4	1	ワクチン接種タクシー券助成事業(当初)	201,500	201,500	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルスに感染すると重症化のリスクが高い高齢者に対し、新型コロナウイルスワクチン接種会場へのタクシー券を交付することで、高齢者の移動を支援し、ワクチン接種を円滑に進めた。 ・扶助費(タクシー料金助成) 403枚×500円=201,500円	タクシー券交付高齢者の接種状況	新型コロナウイルスに感染すると重症化のリスクが高い高齢者に対し、新型コロナウイルスワクチン接種会場へのタクシー券を交付することで、高齢者の移動を支援し、ワクチン接種を円滑に進めることを目的としたため。	タクシー券交付者のうち接種希望者へのワクチン接種率100%	新型コロナウイルスに感染すると重症化のリスクが高い高齢者に対し、新型コロナウイルスワクチン接種会場へのタクシー券を交付することで、高齢者の移動を支援し、ワクチン接種を円滑に進めることを目的としたため。	タクシー券交付高齢者のうち接種希望者へのワクチン接種率100%	ワクチン接種を希望するタクシー券交付高齢者への移動手段を確保でき、ワクチン接種が円滑に勧められたといえる。
いきいき高齢課	4	2	ワクチン接種タクシー券助成事業(補正)	2,011,805	2,011,805	R5.5.19	R5.3.31	新型コロナウイルスに感染すると重症化のリスクが高い高齢者に対し、新型コロナウイルスワクチン接種会場へのタクシー券を交付することで、高齢者の移動を支援し、ワクチン接種を円滑に進めた。(4回目接種) ・印刷製本費 96,305円 ・通信運搬費 552,000円 ・扶助費(タクシー料金助成) 2,727枚×500円=1,363,500円	タクシー券交付高齢者の接種状況	新型コロナウイルスに感染すると重症化のリスクが高い高齢者に対し、新型コロナウイルスワクチン接種会場へのタクシー券を交付することで、高齢者の移動を支援し、ワクチン接種を円滑に進めることを目的としたため。	タクシー券交付者のうち接種希望者へのワクチン接種率100%	新型コロナウイルスに感染すると重症化のリスクが高い高齢者に対し、新型コロナウイルスワクチン接種会場へのタクシー券を交付することで、高齢者の移動を支援し、ワクチン接種を円滑に進めることを目的としたため。	タクシー券交付高齢者のうち接種希望者へのワクチン接種率100%	ワクチン接種を希望するタクシー券交付高齢者への移動手段を確保でき、ワクチン接種が円滑に勧められたといえる。
保育課	4	3	放課後児童クラブ利用料減免事業	0	0	-	-				減免希望者への減免率100%			
健康増進課	4	4	休日夜間急患センター感染症対策物品購入等事業	2,497,924	2,497,924	R4.7.15	R5.2.8	【備品購入費】 パルスオキシメーター 104,500+税 × 1 小児対応ケーブル 37,200+税 × 1 乳幼児用粘着式センサー 72,600+税 × 1 昇降式ストレッチャー(前輪ストッパー付) 240,000+税 空気清浄機 67,900+税 × 2 診察室用アクリル板 28,000+税 × 2 回診車 75,900 +税 × 1  【医薬材料費】(税込) 医療用ガウン 587,978円(106箱) 医療用フェイスシールド 322,951円(78箱) 医療用ゴム製グローブ 421,355円(142箱) 医療用サージキャップ 54,505円(81箱) サージカルマスク 75,174円(94箱) 診察台カバー 7,260円(2箱)  【工事請負費】 受付用アクリル版設置工事 231,000円	聞き取り	実際に休日夜間急患診療所に勤務する医療従事者の感染対策が徹底されているかを確認できるため。	購入した物品等により感染対策を行って開所した率100%	感染対策用物品等を使用することにより、患者及び医療従事者が感染を防止しながら、適正な医療を提供できるため。	開所した全日数において、購入した物品等を使用することにより感染対策を講じ、適正な医療を提供するとともに、診療所内の感染リスクを軽減する。	補助金により購入した感染対策の物品等を医療従事者が使用したことにより、感染対策を徹底しながら、適正な医療の提供や診療所内での感染リスクの軽減に寄与できたため、事業効果が十分発現しているといえる。
健康増進課	4	5	ICTを活用した非対面型健康指導事業	330,000	330,000	R4.7.1	R5.3.31	・指導用パソコン、インターネット接続環境導入費:37,290円 ・アプリ等機器利用賃借費:292,710円	ヒアリング・アンケート調査	事業方法のメリット・デメリットを探るための方法を採用した。	アプリの利用率100%	対面だけでなく、アプリを利用する事で、非対面で保健指導を希望した人が利用できるようにするため。	非対面での保健指導効果を高める。	・指導修了者の数値改善率は50%。利用者は、非対面で、時間を問わず指導が受けられ、高い満足度が得られた。 ・課題として対象者の、ICTリテラシーの低さと6か月の指導期間のため途中脱落があった。
環境課(根本山自然観察センター)	4	6	根本山自然観察センタートイレ洋式化事業	2,123,000	2,123,000	R4.12.12	R5.3.24	新型コロナウイルス感染予防・感染拡大防止のため、トイレの洋式化(温水洗浄便座機能付)及び手洗いの共用水栓を非接触式自動水栓に改修 ・洋式化:3箇所 ・非接触式自動水栓化:3箇所 ・既存洋式温水洗浄便座設置:1箇所	数値目標の設定・確認	過去に実施した、類似の地方創生交付金事業を参考にした。	根本山自然観察センター利用による感染者数0人	過去に実施した、類似の地方創生交付金事業を参考にした。	根本山自然観察センター利用による感染者数0人	トイレの洋式化による飛沫拡散の防止や手洗い水栓の非接触化等により感染対策を強化し、感染予防・感染拡大防止を図ることができた。
商工観光課	4	7	事業復活応援金支給事業	31,000,000	31,000,000	R4.4.1	R4.12.31	交付決定:422事業者(支給総数786事業者のうち) 【補助金】31,000,000円 内訳:法人198×100,000円=19,800,000円 個人224×50,000円=11,200,000円	実績数値	対象事業者1,089件への交付割合を効果の指標とした。	なし	なし	なし	対象事業者の72%の交付実績であり、売上減少率の高い事業者への早急な事業継続支援策として効果があった。
生涯学習課(西分館)	4	8	西分館網戸設置事業	178,596	178,596	R4.6.21	R4.7.6	感染防止のため、会議室に網戸を設置する。	聞き取り	過去に実施した、類似の地方創生交付金事業を参考にした。	利用中の換気に関する周知率100%	過去に実施した、類似の地方創生交付金事業を参考にした。	会議室利用時の換気確認	会議室使用者に喚起を周知することにより換気を促し、感染リスクの軽減につながった。
生涯学習課	4	9	公民館分館調理室飛沫感染予防対策事業	223,850	223,850	R4.4.15	R4.4.21	感染拡大防止のため、調理室用にアクリル板を購入	聞き取り	過去に実施した、類似の地方創生交付金事業を参考にした。	試食時のアクリル板使用率100%	物品を揃えることで、調理室利用者の感染リスクの軽減につながるため。	調理室での試食時に設置	アクリル板を使用することで調理室利用者の感染リスクの軽減につながった。

作成担当課名	会計年度	No	事業名	補助対象事業費(円)	交付金 充当経費(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の実績	効果の検証方法	検証方法の選定根拠	設定した評価指標	評価指標の設定根拠	事業効果の判断指標	検証結果
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	M
健康増進課	4	11	マスクの着用等に関する注意喚起チラシの配布	230,390	230,390	R5.6.30	R5.7.8	【印刷製本費】 104,990円 B4変形（オールポスト30,000部、窓口用300部） 30,300部×3.15円＝95,445円 消費税 9,545円 【委託料】 125,400円 オールポスト 30,000部×3.8円＝114,000円 消費税 11,400円	市民に対する新型コロナウイルスの感染拡大防止と熱中症予防の啓発のため、注意喚起チラシを作成し、全戸配布を1回実施した。	過去に実施した、類似の地方創生交付金事業を参考に、注意喚起チラシの配布枚数とした。	チラシ配布数30,000枚を全戸配布	過去に実施した、類似の地方創生交付金事業を参考に、国からの新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた熱中症予防の周知依頼を受け、注意喚起のチラシを全戸配布することにより、市民に対して新型コロナウイルス感染症の予防と熱中症予防の啓発ができるため。	市内全戸に注意喚起のチラシを配布する。	補助金を活用して、チラシを全戸配布することにより、市民に対し新型コロナ感染症の予防と熱中症予防について広く注意喚起を行うことができた。
学校教育課	4	12	GIGAスクール推進事業	14,258,200	14,258,200	R4.5.9	R4.7.11	【公有財産購入費】 小学校授業支援ソフト 9,312,600円(2,200円×4,233人) 中学校授業支援ソフト 4,945,600円(2,200円×2,248人)	各学校へのアンケートおよび聞き取り調査によるオンライン授業が実施可能な体制整備状況の確認	各学校においてオンライン授業が実施されているかまたは実施可能な体制が整備されているかを確認するため。	オンライン授業の実施可能な体制整備率100%	新型コロナウイルス感染症等による休業または出席停止による子どもたちの学びを止めないための取り組みとして必須であるため。	オンライン授業の実施可能な体制整備率100%	すべての小中学校でオンライン授業が実施済みまたは実施可能となっており、オンライン授業が実施可能な体制が整備されている。
デジタル戦略課	4			73,820,670	73,820,670	R4.4.1	R5.3.31	【通信運搬費】 真岡市学校上位回線専用線利用料 32,340,000円(2,450千円×12月×1.1) 【委託料】 フィルタリング管理業務委託 Chrome 23,120,460円 Windows 3,088,800円 【備品購入費】 持ち帰り対応未対応分Chrome Book 購入費 350台×39,666円×1.1＝15,271,410円						
秘書広報課	4	13	首都圏向け移住促進デジタル広告事業	1,519,000	1,519,000	R4.4.1	R5.3.31	リスティング広告及びインスタグラム広告の作成・分析	広告のクリック数	過去の類似事業を参考にした。	広告のクリック数7000回以上	過去の類似事業を参考にした。	広告のクリック数が指標の約2倍	デジタル広告は目標とした7000回を上回り約2倍となり、事業効果が十分発揮したといえる。
デジタル戦略課	4	14	テレワーク推進事業費	5,909,365	5,909,365	R4.4.1	R5.3.31	テレワークソフトウェア、チャットツールライセンス料	実施状況集計		テレワーク実施		なし	延べ263回テレワークを実施し感染拡大防止及び業務継続に寄与した。
第一学校給食センター	4	15	学校給食費負担軽減事業	24,328,473	24,328,473	R4.4.1	R5.3.31	24,328,473	実績	対象期間を通して考察するため。	質・量を落とさずに給食を提供できた割合100%	給食の提供にあたり、栄養摂取基準を満たすことはもとより、質・量を落とさないことも重要な為設定した。	質・量を落とさずに給食を提供する	保護者への追加の経済的負担を強いることなく、質・量を落とさずに給食を提供できたため、事業効果が十分発揮した。
生涯学習課	4	16	公民館等トイレ洋式化事業	7,106,000	7,106,000	R4.12.12	R5.3.23	感染防止のため、トイレを和式から洋式に変更する。	聞き取り	過去に実施した、類似の地方創生交付金事業を参考にした。	公民館利用者のクラスター発生件数0件	過去に実施した、類似の地方創生交付金事業を参考にした。	クラスター発生をなくす	トイレを洋式化することで公民館利用者のクラスター発生を抑えることができた。
農政課	4	17	肥料高騰支援事業	11,964,560	11,964,560	R4.10.14	R5.3.28	補助件数588戸	支給件数	類似の地方創生交付金事業を参考にした。	対象者全員への支給	類似の地方創生交付金を参考にした。	支給割合	交付対象者820戸に対し、588戸へ支給し、支給割合は71.71%となり、全員への支給は達成出来なかったが、一定程度の効果があつた。
農政課	4	18	農業生産資材高騰支援事業	9,121,369	9,121,369	R4.10.14	R5.3.28	補助件数473戸	支給件数	類似の地方創生交付金事業を参考にした。	把握している対象者への支給及び周知を通じて把握した対象者への支給 100%	類似の地方創生交付金を参考にした。	支給割合	交付対象者830戸に対し、473戸へ支給し、支給割合は56.99%となり、全員への支給は達成出来なかったが、一定程度の効果があつた。
自然教育センター	4	19	自然教育センター調理場トイレ改修事業	377,300	377,300	R5.1.25	R5.3.17	給食業務従事者の新型コロナウイルス感染症予防・感染拡大防止のため、調理場のトイレを和式から洋式に改修	数値目標の設定・確認	過去に実施した、類似の地方創生交付金事業を参考にした。	自然教育センター調理室での感染拡大0件	過去に実施した、類似の地方創生交付金事業を参考にした。	自然教育センター調理室での感染拡大0件	トイレの洋式化により飛沫拡散防止ができ、感染予防・感染拡大防止を図ることができた。
商工観光課	4	20	事業復活応援金支給事業(追加)	3,550,000	3,550,000	R4.4.1	R4.12.31	交付決定:48事業者(支給総数786事業者のうち) 【補助金】3,550,000円 内訳:法人23×100,000円＝2,300,000円 個人25×50,000円＝1,250,000円	実績数値	対象事業者1,089件への交付割合を効果の指標とした。	なし	なし	なし	対象事業者の72%の交付実績であり、売上減少率の高い事業者への早急な事業継続支援策として効果があつた。

作成担当課名	会計年度	No	事業名	補助対象事業費(円)	交付金 充当経費(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の実績	効果の検証方法	検証方法の選定根拠	設定した評価指標	評価指標の設定根拠	事業効果の判断指標	検証結果
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	M
商工観光課	4	21	運送事業者等支援事業	8,370,000	8,370,000	R4.9.30	R5.2.20	【補助金】8,370,000円 内訳: 50台以上 2事業所 × 1,200,000円 = 2,400,000円 30~39台 1事業所 × 700,000円 = 700,000円 20~29台 4事業所 × 500,000円 = 2,000,000円 10~19台 7事業所 × 300,000円 = 2,100,000円 5~9台 9事業所 × 100,000円 = 900,000円 5台未満 7台 × 20,000円 = 140,000円  貨物軽自動車運送業 11台 × 10,000円 = 110,000円 自動車運転代行業 2台 × 10,000円 = 20,000円	実績数値	対象事業者への交付割合を効果の指標とした。	対象となる全事業者への支援	燃料費価格の上昇分と貨物車等の燃費と平均走行距離等及び同種の他自治体を参考により設定。	燃料費高騰等により事業活動に影響を受けている対象者に対し、支援することで事業継続が図られる。	対象事業者に対し、支援金を交付したことにより、事業継続に繋がった。
総合政策課	4	22	真岡鐵道燃料高騰支援事業	3,275,000	3,275,000	R5.3.1	R5.3.31	燃料価格の高騰により大きな打撃を受けている真岡鉄道に対し、燃料費及び修繕費等の高騰額分を支援した。真岡鉄道への支援額(全体)13,000,000円うち、真岡市支援額 25.188% (経営安定化補助金の真岡市負担割合) ≈ 3,275,000円	事業者への聞き取り	過去に実施した、類似の地方創生交付金事業を参考にした。	燃料高騰等を理由にした運休0件	過去に実施した、類似の地方創生交付金事業を参考にした。	なし	燃料高騰等を理由にした運休は無く、事業者からは外出自粛による売り上げの減少や、新型コロナウイルス感染防止対策で負担が大きい中での交付金は大変ありがたかったとの意見をいただいており、事業効果があったと言える。
総合政策課	4	23	いちごバス・タクシー運行業務委託燃料高騰支援	1,844,000	1,844,000	R5.3.10	R5.3.31	燃料費の高騰によって、契約時に想定していた燃料費を大幅に上回っているため、燃料費の上乗せを支援した。いちごバス運行: 600,000円 いちごタクシー運行: 792,000円 合計1,392,000円	事業者への聞き取り	過去に実施した、類似の地方創生交付金事業を参考にした。	燃料高騰等を理由にした運休0件	過去に実施した、類似の地方創生交付金事業を参考にした。	なし	燃料高騰等を理由にした運休は無く、事業者からは外出自粛による売り上げの減少や、新型コロナウイルス感染防止対策で負担が大きい中での交付金は大変ありがたかったとの意見をいただいており、事業効果があったと言える。
プロジェクト推進課	4	24	井頭温泉燃料高騰支援事業	12,116,877	12,116,877	R4.11.28	R5.3.20	真岡市健康増進施設である真岡井頭温泉において、高騰する燃料費の影響で入館料の値上げなど、市民負担を増やさないために、高騰する燃料費の一部を補助し、健全な運営を図っていくため指定管理者に対して補助金を支出  【補助額】12,116,877円	聞き取り	過去に実施した地方創生公金事業を参考にした	市民への影響(値上げ) 0	燃料高騰による市民への負担を増やさないことを目的としたため	市民への影響(値上げ) 0	補助金交付後、施設利用料等の値上げが一切なかったため、市民への影響もなく、事業効果が十分発現しているといえる。
くらし安全課	4	25	防犯灯電気料高騰支援	670,000	670,000	R4.12.1	R5.1.30	防犯灯を管理する自治会等に1灯当たり100円の支援金を交付するため、真岡市防犯協会に補助金を交付  【補助金額】 100円 × 6,484灯 = 648,400円	数値目標の設定	防犯灯を管理する自治会等すべてを対象とする。	補助率 100%	支援金を交付することで、電気料金の高騰で費用負担が増加した防犯灯を管理する自治会等の支援となる。	防犯灯を管理する自治会等すべてを対象に支援金を交付する。	自治会等に支援金を交付したことで、電気料金高騰のため生じた自治会等の負担を軽減することができた。
健康増進課	4	26	インフルエンザ予防接種補助事業	26,713,865	26,713,865	R4.10.1	R5.3.31	中学1年生から64歳までのインフルエンザワクチンを接種した13,081人に対し1人あたり2,000円助成。 【委託料】 接種委託: 接種者12,673人 × @2,000円 = 25,346,000円 予診のみ8人 × @1,600円 = 12,800円 予診票整理: 日数21日 人数5人 354,531円 【扶助費】 市外接種償還払い: 接種者408人 808,830円 【消耗品費】 予診票用色上質紙、綴紐等 87,988円 【通信運搬費】 レターパック(予診票送付): 65,900円 市外接種依頼書: 343通 37,816円	ワクチン接種者数	過去に実施した地方創生交付金事業を参考にした。	補助対象者の接種率 30.32%以上	過去に実施した地方創生交付金事業を参考にした。	接種者数13,081人/対象者48,947人(26.7%)	接種率26.7%であったが補助金を活用し、インフルエンザを予防することにより、コロナとの同時流行による医療逼迫の軽減を図ることができた。
社会福祉課	4	27	障がい者福祉支援施設等電気料金等高騰支援事業	118,000	118,000	R4.12.1	R5.3.10	就労継続支援B型 1件 118,000円 (事業内容) ・R4.4.1からR5.1.31までの期間に事業所が支払った光熱費(電気、ガス)及び燃料費(灯油及び重油)について、前年同月に支払った額との差額の2分の1又は、事業所の区分ごとに設けた上限額のいずれか少ない額から、栃木県障害福祉施設等物価高騰対策支援金の額を差し引いた額を補助する。 【光熱費】 R4支払額-R3支払額=497,264円…① 【燃料費】 R4支払額-R3支払額=40,329円…② (①+②) × 1/2 = 268,000円…③ ※1,000円未満切り捨て ③-県交付額150,000円=118,000円…④ 市上限額400,000円-県交付額150,000円=250,000円…⑤ ④と⑤のいずれか少ない額-④118,000円	聞き取り	過去に実施した、地方創生交付金事業を参考にした。	光熱費等が高騰した全施設への補助	同種の県事業に合わせて設定した。	県事業によっても不足が生じる施設への補助により経営の安定化が図れる。	県事業に上乗せして補助することで、安定的な施設運営と障がい福祉サービスの提供の支援に繋がったといえる。



作成担当課名	会計年度	No	事業名	補助対象事業費(円)	交付金 充当経費(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の実績	効果の検証方法	検証方法の選定根拠	設定した評価指標	評価指標の設定根拠	事業効果の判断指標	検証結果
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	M
いきいき高齢課	4	28	介護サービス施設等電気料金等高騰支援事業	5,004,000	5,004,000	R4.12.1	R5.3.17	R4.4.1からR5.1.31までの期間に介護サービス施設等が支払った光熱費(電気・ガス)及び燃料費(灯油及び重油)について、前年同月に支払った額との差額の2分の1又は、事業所の区分ごとに設けた上限額のいずれか少ない額から、栃木県介護施設等物価高騰対策支援金の額を差し引いた額を補助する。 特別養護老人ホーム 9施設 3,654,000円 老人保健施設 3施設 1,350,000円 計 12施設 5,004,000円	数値目標の設定・確認	コロナ禍における原油価格・物価高騰により、運営に大きな影響を受けた介護サービス施設等に対し、光熱費等を一部補助することで安定した施設運営に寄与することを目的としたため。	光熱費等が高騰した全施設への補助	コロナ禍における原油価格・物価高騰により、運営に大きな影響を受けた介護サービス施設等に対し、光熱費等を一部補助することで安定した施設運営に寄与することを目的としたため。	県の支援を受けてもなお不足する施設等からの申請に対する補助実施率100%	コロナ禍における原油価格・物価高騰により、運営に大きな影響を受けた介護サービス施設等に対し、光熱費等を一部補助することで安定的、継続的な運営を支援できた。
保育課	4	29	保育施設等電気料金等高騰支援事業	1,098,000	1,098,000	R4.4.1	R5.3.31	保育施設等に対し、令和4年4月～令和5年1月支払い分の光熱費(電気・ガス)及び燃料費(ガソリン・灯油・軽油・重油)について、前年同月比の差額の半額を補助。なお、令和4年度栃木県保育施設等物価高騰対策事業費補助金または令和4年度栃木県保育施設等物価高騰対策支援金を補助額から控除。 【申請施設】6施設 【実施施設及び補助額】 ・真岡めばえ保育園:103,000円 ・萌丘東保育園:128,000円 ・このみや保育園:82,000円 ・このみや認定こども園:287,000円 ・ひかり幼稚園:300,000円 ・認定こども園高ノ台幼稚園:198,000円	聞き取り	施設の業務負担軽減のため、アンケートではなく聞き取りとした。	光熱費等が高騰した全施設への補助	コロナ禍における原油価格・物価高騰により、運営に大きな影響を受けた保育施設等に対し、光熱費等を一部補助することで安定した施設運営に寄与することを目的としたため。	申請施設に対する補助実施施設:100%	コロナ禍における原油価格・物価高騰により、運営に大きな影響を受けた保育施設等に対し、その影響を保護者に転嫁することなく、安定的、継続的な運営を支援できた。
保育課	4	30	留守家庭児童会館水道蛇口交換事業	1,183,600	1,183,600	R4.10.21	R4.11.22	蛇口への接触を介したクラスターの発生を防ぐ目的で工事を実施 【真岡小学校留守家庭児童会館】 水呑場:5箇所 トイレ:2箇所 386,100円 【真岡西小学校留守家庭児童会館】 水呑場:2箇所 トイレ:2箇所 235,000円 【真岡東小学校留守家庭児童会館】 水呑場:4箇所 206,200円 運搬諸経費 248,700円 消費税 107,600円 合計 1,183,600円	聞き取り	主な利用者が児童であることから、記入が難しいと思われるアンケートではなく、聞き取りとした。	留守家庭会館の蛇口を介したクラスターの発生 0件	手洗い時における蛇口ハンドルと手指の接触機会を無くすことで、蛇口を介したクラスターの発生を防ぐことを目的としたため。	クラスターの発生:0件	手洗い時における蛇口ハンドルと手指の接触機会を無くすことで、児童等の感染リスクの低減を図ることができた。
デジタル戦略課	4	31	テレワーク用推進事業	445,060	445,060	R4.9.1	R5.3.31	テレワーク用モバイルルータ使用料	実施状況集計		テレワーク実施回数		なし	延べ263回テレワークを実施し感染拡大防止及び業務継続に寄与した。
商工観光課	4	32	夏祭り感染症対策物品等購入事業	496,859	496,859	R4.7.1	R4.7.8	抗原検査キット 300回分=403,359円 横笛シールド 100枚×935円=93,500円	実績数値	対象者への支給割合を効果の指標とした。	なし	なし	なし	全対象者に対して、物品の支給を実施することで、参加者間での感染リスクの軽減につながり、感染症対策の効果があつた。
市民課	4	33	マイナンバーカード取得促進チラシ全戸配布事業	497,970	497,970	R4.7.25	R4.9.2	印刷製本費 70,000部×3.21円×1.1=247,170円 配布委託料 30,000部×3.8円×1.1×2回=250,800円	数値目標の設定	過去に実施した、類似の地方創生交付金事業を参考にした。	チラシ数30000枚を2回配布する	過去に実施した、類似の地方創生交付金事業を参考にした。	マイナンバーカード交付率が前年比18.7ポイント増	マイナンバーカード交付率は前年比26.3ポイント上昇し、目標を上回ったため、チラシの配布によりマイナンバーカード申請等について周知することができた。
商工観光課	4	34	中小企業・小規模事業者電気・ガス料金支援事業	28,519,418	28,519,418	R4.10.24	R5.3.31	【補助金】28,343,000円 法人:429件 20,160,000円 個人:429件 8,183,000円 【事務費】 16,234円 【通信運搬費】 160,184円	実績数値	対象事業者への交付割合を効果の指標とした。	市内全対象事業者へ交付	同種の他自治体を参考に設定した。	燃料費高騰等により事業活動に影響を受けている対象者に対し、支援することで事業継続が図られる。	対象事業者に対し、支援金を交付したことにより、事業継続に繋がった。

作成担当課名	会計年度	No	事業名	補助対象事業費(円)	交付金 充当経費(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の実績	効果の検証方法	検証方法の選定根拠	設定した評価指標	評価指標の設定根拠	事業効果の判断指標	検証結果
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	M
商工観光課	4	35	物価高騰対策飲食店支援事業	33,879,835	33,879,835	R4.10.24	R5.6.30	チケット申込実績 96,830,000円(19,366シート) チケット販売実績 93,710,000円(18,742シート) チケット換金実績 120,565,000円(241,130枚) ※換金率98.98%  【プレミアム分】 27,822,692円 【チラシ全戸配布委託】 157,344円 【販売・換金業務委託】 3,629,400円 【チケット換金振込手数料】 119,693円 【消耗品費】事務用品 42,742円 【印刷製本費】 1,534,500円 【通信運搬費】 573,464円	アンケート調査	過去に実施した、類似の地方創生交付金事業を参考にした。	地元飲食店に与えた経済効果	過去に実施した、類似の地方創生交付金事業を参考にした。	対象事業者の半数以上の売上が増加	対象事業者の半数以上が売上増加につながったと回答しており、事業効果が十分発現しているといえる。
いきいき高齢課	4	36	ワクチン接種タクシー券助成事業(補正その2)	1,810,934	1,810,934	R4.10.24	R5.3.31	新型コロナウイルスに感染すると重症化のリスクが高い高齢者に対し、新型コロナウイルスワクチン接種会場へのタクシー券を交付することで、高齢者の移動を支援し、ワクチン接種を円滑に進めた。(5回目接種)  ・印刷製本費 97,894円 ・通信運搬費 548,540円 ・扶助費(タクシー料金助成) 2,329枚×500円=1,164,500円	タクシー券交付高齢者の接種状況	新型コロナウイルスに感染すると重症化のリスクが高い高齢者に対し、新型コロナウイルスワクチン接種会場へのタクシー券を交付することで、高齢者の移動を支援し、ワクチン接種を円滑に進めることを目的としたため。	タクシー券交付者のうち接種希望者へのワクチン接種率100%	新型コロナウイルスに感染すると重症化のリスクが高い高齢者に対し、新型コロナウイルスワクチン接種会場へのタクシー券を交付することで、高齢者の移動を支援し、ワクチン接種を円滑に進めることを目的としたため。	タクシー券交付高齢者のうち接種希望者へのワクチン接種率100%	ワクチン接種を希望するタクシー券交付高齢者への移動手段を確保でき、ワクチン接種が円滑に勧められたといえる。
商工観光課	4	37	真岡市新型コロナウイルス感染症緊急対策資金利子補給基金造成事業	14,579,988	14,579,988	R5.3.24	R5.3.24	R5～6年度利子補給金 R5年度 361件 10,472,315円 R6年度 316件 4,107,673円	実績数値	対象事業者への交付割合を効果の指標とした。	基金への造成	支払利息見込み額を算出して、設定した。	金利負担を軽減することにより、経営の安定が図られる。	支払利子を補給したことにより、対象者の負担軽減が図られたため、効果があった。
農政課	4	38	水利組合電気料高騰分支援事業	1,280,000	1,280,000	R4.12.26	R5.3.31	補助件数16件	支給件数	類似の地方創生交付金事業を参考にした。	支給率100%	類似の地方創生交付金を参考にした。	支給割合	交付対象予定者16団体に対し、16団体へ支給し、支給割合は100%となり、効果指標を達成した。
農政課	4	39	配合飼料高騰分支援事業	2,526,300	2,526,300	R5.1.4	R5.3.20	補助件数36戸	支給件数	類似の地方創生交付金事業を参考にした。	支給率100%	類似の地方創生交付金を参考にした。	支給割合	交付対象者44戸に対し、36戸へ支給し、支給割合は81.82%となり、全員への支給は達成出来なかったが、一定程度の効果があった。
農政課	4	40	粗飼料高騰分支援事業	3,826,500	3,826,500	R5.1.4	R5.3.20	補助件数27戸	支給件数	類似の地方創生交付金事業を参考にした。	支給率100%	類似の地方創生交付金を参考にした。	支給割合	交付対象者32戸に対し、27戸へ支給し、支給割合は84.38%となり、全員への支給は達成出来なかったが、一定程度の効果があった。
自然教育センター	4	42	自然教育センター宿泊キャンセル補助事業	85,774	85,774	R5.1.6	R5.3.1	食事代、リネン代のキャンセル料補助 食事代 198円×85人=16,830円 リネン代 240円×80人=19,200円 食事代 236円×104人=24,544円 リネン代 240円×105人=25,200円	利用者の負担割合	過去の類似した事業を参考にした。	支給率100%	児童・生徒の保護者の負担軽減	支給率100%で補助した。	新型コロナウイルス感染のため、急遽、入所者全員の宿泊学習が中止になった時にキャンセルできない食事代やリネン代を補助して保護者の負担軽減を図った。
農政課	4	49	ウェルカムもおか！オンライン&チョコっといちご祭り事業	—	—	—	—				参加者の満足度90%以上			
財政課	4	50	感染症対策用物品整備事業(本庁舎)	891,715	891,715	R4.9.20	R5.2.27	市民、職員の新型コロナウイルス感染症対策物品として購入  庁舎感染症等対策用品 【アルコールクロス】 ・25箱×10,260円×1.1=282,150円 ・40箱×10,260円×1.1=451,440円  【手指消毒液】 ・50ボトル 50本×2,875円×1.1=158,125円	聞き取り調査	昨年度の地方創生交付金の事例を参考にした。	必要物品の欠損状態がないこと	物品を揃えることで、市民及び職員等の感染症対策となるため。	必要な物品を切らすことなく補充する。	感染対応用品を使用することで市民また職員間での感染リスクの軽減につながった。

作成担当課名	会計年度	No	事業名	補助対象事業費(円)	交付金 充当経費(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の実績	効果の検証方法	検証方法の選定根拠	設定した評価指標	評価指標の設定根拠	事業効果の判断指標	検証結果
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	M
自然教育センター	4	51	感染症対策用物品整備事業(自然教育センター分)	180,910	180,910	R4.5.24	R5.3.31	利用者・職員の新型コロナウイルス感染症対策物品として購入 【除菌用洗剤】 20個×1,500円×1.1=33,000円 【手指消毒液】 12個×4,500円×1.1=59,400円 【ゴム手袋】 Lサイズ 4箱×1,298円=5,192円 Mサイズ 9箱×1,298円=11,682円 Sサイズ 7箱×1,298円=9,086円 【ディスペンサー】 10個×550円×1.1=6,050円 【パーテーション】 50枚×1,130円=56,500円	聞き取り	過去に実施した、類似の地方創生交付金事業を参考にした。	必要物品の欠損状態がないこと	物品を揃えることで、施設の利用者及び職員等の感染症対策となるため。	必要な物品を切らすことなく補充する。	感染対応用品を使用することで施設の利用者及び職員等の感染リスクの軽減につながった。
第一学校給食センター	4	52	感染症対策用物品整備事業(給食センター分)	235,690	235,690	R4.4.5	R5.1.10	235,690	実績	対象期間を通して考察するため。	必要物品の欠損状態がないこと	感染症対策用物品の為、欠損状態に無いことが重要なため設定した。	必要物品の欠損状態にないこと	各学期ごとに残数確認を実施し、必要物品が欠損状態に無いようにすることで密を防ぐことができたため、事業効果を十分発現できた。
生涯学習課	4	53	感染症対策用物品整備事業(青年式)	75,648	75,648	R4.12.20	R4.12.20	感染症拡大防止のため、ビニール・PVC手袋、アルコールタオル、フェイスシールド、シリカクリンマスクを購入	聞き取り	過去に実施した、類似の地方創生交付金事業を参考にした。	必要物品の欠損状態がないこと	物品を揃えることで、参加者及び職員等の感染症対策となるため。	必要な物品を切らすことなく補充する。	感染対応用品を使用することで参加者また職員間での感染リスクの軽減につながった。
農政課	4	54 55 56	原油価格・物価高騰対策園芸畜産電気料金等支援事業	31,872,089	31,872,089	R5.1.20	R5.3.29	補助件数635戸	支給件数	類似の地方創生交付金事業を参考にした。	支給率100%	類似の地方創生交付金を参考にした。	支給割合	交付対象者750戸に対し、635戸へ支給し、支給割合は84.67%となり、全員への支給は達成出来なかったが、一定程度の効果があつた。
生涯学習課	4	57	地域公民館活動応援金	3,200,000	3,200,000	R5.1.20	R5.3.15	市内の地域公民館160館へ応援金を支給した(6館は支給辞退)。	アンケート調査	過去に実施した、類似の地方創生交付金事業を参考にした。	支給率100%	全地域公民館へ支給することで、地域公民館における活動再開の不安を軽減し、集まりやすい場所とするための対策や物価高騰への支援となるため。	各地域公民館における応援金の活用を確認	各地域公民館が、感染症対策用物品の購入等を行うことで、公民館活動を実施しやすい環境整備の促進につながった。
いきいき高齢課	4	58 59	原油価格・物価高騰対策高齢者世帯生活支援事業	50,144,687	50,144,687	R4.12.27	R5.8.18	コロナ禍における物価高騰・原油高騰において、高齢者世帯に対する食料品などの物価高騰による負担増を踏まえ、65歳以上の高齢者のみの世帯(電力・ガス・食料品等価格高騰緊急給付金の対象世帯は除く。)に対して、世帯当たり1万円を支給した。 ・消耗品 67,282円 ・印刷製本費 99,880円 ・通信運搬費 1,164,311円 ・手数料 401,060円 ・委託料 3,852,154円 ・扶助費 4,456 世帯×10,000円= 44,560,000円	数値目標の設定・確認	コロナ禍における物価高騰・原油高騰において、高齢者世帯に対する食料品などの物価高騰による負担増を踏まえ、65歳以上の高齢者のみの世帯(電力・ガス・食料品等価格高騰緊急給付金の対象世帯は除く。)に対して、世帯当たり1万円を支給するため。	支給率100%	コロナ禍における物価高騰・原油高騰において、高齢者世帯に対する食料品などの物価高騰による負担増を踏まえ、65歳以上の高齢者のみの世帯(電力・ガス・食料品等価格高騰緊急給付金の対象世帯は除く。)に対して、世帯当たり1万円を支給するため。	支給率89%	対象者のうち、約9割の高齢者のみ世帯が申請している状況から、生活費に負担増を感じている方への負担軽減につながったといえる。
商工観光課	4	60	中小企業・小規模事業者電気・ガス料金支援事業(10月～3月分)	29,281,946	29,281,946	R5.4.1	R5.10.31	【補助金】29,224,000円 法人:440件 20,767,000円 個人:432件 8,457,000円 【通信運搬費】 57,946円	実績数値	対象事業者への交付割合を効果の指標とした。	市内全対象事業者へ交付	同種の他自治体を参考に設定した。	燃料費高騰等により事業活動に影響を受けている対象者に対し、支援することで事業継続が図られる。	対象事業者に対し、支援金を交付したことにより、事業継続に繋がった。

作成担当 課名	会計 年度	No	事業名	補助対象事 業費(円)	交付金 充 当経費(円)	事業開 始 年月日	事業完了 年月日	事業の実績	効果の検証方法	検証方法の選定根拠	設定した評価指標	評価指標の設定根拠	事業効果の 判断指 標	検証結果
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	M
学校教育課	4	10	学校保健特別対策 事業費補助金	26,676,351	13,338,351	R4.6.13	R4.11.30	市内23小中学校からの購入計画書に基づき、感染症対策に必要な保健衛生用品等を購入し、各小中学校に配備した。 ②消毒液やマスク等の感染症対策品の配布により、児童生徒および教職員の安全性を確保することができた。	学校教育活動の継続	国庫補助事業である学校保健特別対策事業の目的による	支援対象施設への支援率100%	物品を揃えることで、教育活動の着実な継続となるため	必要な物品を切らすことなく補充する。	陽性者が発生しても、学校教育活動を継続できた
こども 家庭課	4	41	妊娠出産子育て支援 交付金	36,048,000	6,008,000	R5.1.1	R5.3.31	R5.3.27までに給付分 【出産応援金】 申請のあった446人に対し22,300,000円支出(1人50,000円) 【子育て応援金】 申請のあった270人に対し13,700,000円支出(子ども1人50,000円・双子の場合100,000円) 【郵送料】 申請書送付 48通・4,032円 案内通知、アンケート送付 114通・8,322円 返信用封筒代 157通・16,328円 【消耗品】 コピー用紙 4箱・15,040円 色上質紙 2箱・4,818円	数値目標の設定	過去に実施した、類似の地方創生交付金事業を参考にした。	支援を必要としている申請受付者に対して支給率100%	過去に実施した、類似の地方創生交付金事業を参考にした。	滞りなく事務を実施し、支給率を100%にする。	申請があった方全員に対し、滞りなく応援金を支給することができ、事業効果が十分発現しているといえる。
学校教育課	4	43	学校保健特別対策 事業費補助金	3,898,889	1,949,889	R4.6.13	R5.2.6	市内23小中学校からの購入計画書に基づき、感染症対策に必要な保健衛生用品等を購入し、各小中学校に配備した。 ②消毒液やマスク等の感染症対策品の配布により、児童生徒および教職員の安全性を確保することができた。	学校教育活動の継続	国庫補助事業である学校保健特別対策事業の目的による	支援対象施設への支援率100%	物品を揃えることで、教育活動の着実な継続となるため	必要な物品を切らすことなく補充する。	陽性者が発生しても、学校教育活動を継続できた
保育課	4	44	保育対策総合支援 事業費補助金	6,829,000	3,414,000	R4.4.1	R5.2.20	保育施設等に対し、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底しながら、事業を継続するために必要な経費及び衛生用品等の購入費用を助成。 【補助額及び実施施設】 ①定員60名以上の施設 ・500,000円×13施設=6,500,000円 (西真岡保育園、めばえ保育園、萌丘東保育園、西真岡第二保育園、二宮保育園、あおぞら保育園、認定こども園、真岡ふたば幼稚園いちごの杜保育園、牧が丘幼稚園、このみや認定こども園、高ノ台幼稚園、真岡ひかり幼稚園、萌丘幼稚園、にこした幼稚園) ②定員19名以下の施設 ・300,000円×1施設 (保育所ちびっこランドイオンタウン真岡園) ③実績に基づき補助した施設 1施設×29,000円 (かあかんハウス) R4.保育対策総合支援事業費補助金(新型コロナウイルス感染症対策事業分)国1/2該当	聞き取り	施設の業務負担軽減のため、アンケートではなく聞き取りとした。	支援対象施設への支援率100%	新型コロナウイルス感染防止対策の徹底のために要する経費を支援することで、継続した保育運営に寄与することを目的としたため。	申請施設に対する補助 実施施設:100%	新型コロナウイルス感染防止対策の徹底のために要する経費を支援することで、継続的な保育の実施を図ることができた。
デジタル 戦略課	4	45	デジタル田園都市国 家構想推進交付金	20,679,108	10,339,554	R4.4.1	R5.3.31	・AIチャットボットを活用した利用者目線で使いやすい、分かりやすいホームページへのリニューアル	利用ログ集計		AIチャットボット問い合わせ数		なし	チャットボットによる問い合わせが488回あり、来なくてもよい「デジタル窓口」サービスとして効果を発揮したと言える。
健康 増進課	4	46	疾病予防対策事業 費等補助金	4,626,945	370,156	R4.4.1	R5.3.31	(経費内訳) 総事業費 4,626,945円 【検査委託費】 3,065,898円 491件 【国保連事務手数料】 147,300円 【印刷費】 262,556円 【通信運搬費】 1,131,151円 【消耗品購入費】 20,040円 (交付金の額) ○合計:4,626,945円 ○国庫:2,313,000円	抗体検査の実施 者数	過去の実績を参考にした。	対象人数7,413人の27%(1,998人)	過去の実績を参考にした。	抗体検査実施者数491人/対象者7,413人(6.7%)	実施率6.7%であったが、風しん抗体検査を実施し、風しんの予防接種を促すことにより、風しんの発生及びまん延の予防やコロナ禍における医療逼迫の軽減を図ることができた。
市民協 働 推進室	4	47	地域少子化対策重 点推進交付金	1,204,000	319,460	R5.1.16	R5.3.30	4件	アンケート調査	結婚新生活支援補助事業において、アンケート調査を実施することになっている。	受給件数/見込み件数100%	結婚新生活支援補助事業に合わせて設定	本事業が結婚のきっかけとなったか	本事業を結婚の前に知り、結婚のきっかけになったかの設問に100%だったと答えていたため、事業効果あると考える。
いきいき 高齢課	4	48	介護保険事業費補 助金	440,000	147,000	R4.5.12	R4.12.31	システム改修の完了	システム改修の完了	システム改修により、公金受取口座利用を可能とし、コロナ禍において対面申請の簡素化を図るため。	システム改修の完了	システム改修により、公金受取口座利用を可能とし、コロナ禍において対面申請の簡素化を図るため。	なし	システム改修により、公金受取口座利用を可能とし、コロナ禍において対面申請の簡素化を図った。